

統計委員会
国民経済計算部会
第9回 議事録

内閣府大臣官房統計委員会担当室

1. 日時 平成22年6月30日（水）14：00～15：36

2. 場所 中央合同庁舎4号館 共用第2特別会議室

3. 出席者

（委員） 深尾部会長、山本委員、首藤委員、井出専門委員、宇南山専門委員、菅野専門委員、高木専門委員、中村専門委員、野村専門委員、藤井専門委員、宮川専門委員

（審議協力者） チャールズ・ホリオカ大阪大学教授、総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、日本銀行

（内閣府、総務省政策統括官（統計基準担当））乾統計委員会担当室長、會田総務省政策統括官（統計基準担当）付統計企画管理官、岩田経済社会総合研究所長、中藤次長、私市総括政策研究官、豊田国民経済計算部長、長谷川企画調査課長、広田国民支出課長、松谷国民資産課長、植松企画調査課課長補佐

4. 議事

- （1）ストックワーキンググループの審議状況について
- （2）自社開発ソフトウェアについて
- （3）経済センサスー活動調査に伴う年次推計の見直しについて
- （4）その他

○深尾部会長 ただいまから統計委員会国民経済計算部会を開催いたします。

各委員の出欠状況ですが、伊藤先生、岩本先生が都合により御欠席です。また、宮川先生が遅れて御出席されます。

本部会の調査審議に御協力いただくために、ホリオカ先生には審議協力をいただいております。

また、関係省庁の皆様、日本銀行にもお越しいただいております。

内閣府から統計委員会担当室の乾室長、国民経済計算の作成を担当している経済社会総合研究所の岩田所長、中藤次長以下のメンバーが出席しております。

議事に入る前に、お手元の資料を確認させていただきます。

議事次第、座席表、出席者名簿。資料1～3、参考1～3を配布しています。もし欠けておりましたら御連絡ください。

御発言される際には卓上のネームプレートを立てていただければと思います。ネームプレートが立っている方を順次指名させていただくことにしたいと思います。

今日の最初の議題は、議事次第にありますとおり「（1）ストックワーキンググループの審議状況について」ですが、その審議に入ります前に、国民経済計算部会は非常に長期にわたって続けられてきて、これまでの経緯について、我々がどういうミッションのもと

にこういう審議を行っていて、現在までどこまで仕事が片づいたかということについて、確認することが適当だと思いましたので、これについて説明をお願いしました。

内閣府の長谷川企画調査課長から御説明をお願いします。

○長谷川企画調査課長 それでは、お手元に配布しております参考1で、簡単に御説明させていただきますと思います。

今、深尾部会長からお話がありましたように本部会のミッションと、本日の審議をお願いいたします位置付けをかいつまんで整理させていただきました。

参考1を見ていただきますと、最後のページに諮問の趣旨ということで、大きく5つに分かれております。1つ目は「08SNAの導入」の状況という話。残りの下3つ「固定資本減耗の時価評価や恒久棚卸法（PIM）による推計の導入等ストック統計の整備」「FISIMの導入」「公的分類の見直し」の3つは、基本的に平成17年基準改定というひとつくりで整理できるのかなと思います。3つ目といたしまして一番大きいのが「経済センサスー活動調査に係る年次推計等の抜本的な見直し」ということで、こうした項目につきまして具体的な内容は真ん中に書いてございますが、これまで審議をお願いしてまいりました。

恐縮ですが改めて2ページ目にこれまでの会議の開催実績ということで、平成21年7月に前体制において諮問がなされ、審議を行い、随時専門委員会なり部会を開催しているところでございます。

現体制が昨年10月1日というほどで移行いたしまして、国民経済計算部会が今回を入れて3回、その間にストックワーキンググループを開催させていただきました。

審議内容といたしましては、前体制において公的部門の話を中心に行いまして、それを踏まえ改め、改めて引き継いだ形で昨年11月にはストック統計の分類、公的部門分類の見直し、FISIMの話をお議論いただきました。

一方、ストックワーキンググループにおいては、ストック推計に関して抜本的な見直しということで、随時、調査・審議を重ねてきてまいっております。

ストックワーキンググループにおいて、本日御審議いただく自社開発、社内で開発したソフトウェアの推計方法について御了解をいただいたところです。

1ページ目に戻っていただくと、「審議事項の状況」ということで、簡単に整理しておきました。

御案内のとおり、08SNAについてはまだ先生方には十分な御議論いただいていないということでございます。優先順位的に平成17年の基準改定という大きな課題がございましたので、それを今年度前半まで御議論いただいて、恐らく今年度後半以降、この08SNAの導入について、御議論いただくのかなというふうに思っています。

2つ目の平成17年基準改定がまさに喫緊の課題ということで、これまで御議論をいただきまして、これまで了承した事項としましてはFISIMの導入、公的部門分類、育成資産の話がございました。

本日、後ほど議論させていただきますが、自社開発ソフトウェアの話をしていただければというふうに思っております。今後につきましても、ストック統計の整備については、まさに進行中ということでございますので、引き続き御審議をお願いしたいと思えます。

F I S I Mについても、年次推計は御了解いただきましたが、四半期別GDP速報における推計方法については、今後御審議をお願いしたいと思っております。

3つ目の経済センサスに関する推計見直しについては、本日、事務局、研究所におきます推計方法の報告を現時点での状況を報告し御審議いただいて、それらを踏まえて引き続き、推計方法の確立を目指していきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○深尾部会長 御説明ありがとうございました。

では、1番目の議題の「ストックワーキンググループの審議状況について」に戻りたいと思えます。

ストック統計の整備について、先日開催された第2回ストックワーキンググループの議事概要の報告をお願いします。ストックワーキンググループの座長を務めておられます高木先生から御説明をお願いいたします。

○高木委員 それでは、「第2回ストックワーキンググループの審議状況について」の説明させていただきます。資料1をごらんいただきたいと思えます。そこでは議事事項が大きく2つあって、1つは「新たな資本統計の整備への取り組みについて」。2番目が今日審議されます「自社開発ソフトウェアについて」というこの2つあります。

そこに議事要旨がありますが、「新たな資本統計の整備への取り組みについて」は、恒久棚卸法、P I Mに基づくストック推計について、その推計方法の精緻化及びそれによる試算値の説明が内閣府からありました。平成17年基準の基礎データがある程度整備された段階で更に検討を行うということにいたしました。

具体的に言いますと、まず、平成17年度基準改定への対応というのが、最大の目標になっております。そこで具体的にやることは、時価評価の固定資本減耗の推計、純資本ストック名目値の推計、純資本ストック実質値の推計、それぞれ制度部門別、資産分類別に行うというのが主な内容です。

推計の大きなポイントが幾つかあるんですが、そのうち最大のものは生産データと対応した固定資本ストックマトリックスを構築しようということで、コモディティ・フロー法8桁商品分類による資産分類へと細分化していくことで、対応する経済活動分類へ接近するアプローチをとるというので、ここではさらっと書いてありますけれども、裏側はものすごく大変な作業が控えているということをお理解いただきたいと思えます。

でないと、何かよくやっているんだけどなかなかデータが出てこないかのように映るので、実は大変な作業が裏側に隠れているということをお理解いただきたいと思えます。

「新たな資本統計への整備への取り組みについて」の内閣府からの御説明に対して、委

員会ではいろんな意見が出ましたけれども、そこに書いてありますように、今回の固定資本減耗や資本ストックの試算値は、これまでの研究結果の推計値に近い水準となっているというのが、出てきた結果の1つの評価でございます。

それから2番目の「自社開発ソフトウェアについて」ですが、今日も御説明があるかと思えますけれども、内閣府から、自社開発ソフトウェアの固定資本減耗について推計方法と推計結果の説明があり、ワーキンググループとしては導入することについて、了承いたしました。

推計方法は大きくいうと、コスト積上げ方式ですから、労働関係については、賃金構造基本統計その他労働統計、それから非労働部門、いわゆる中間投入の部分については、産業連関表などを駆使して、そしてコスト積上げでインハウス型のソフトウェアを推計していくというものです。

以上がストックワーキンググループの審議状況でございます。

○深尾部会長 ありがとうございます。

では、質疑は後で行うことにして、引き続き、ストックワーキンググループで、今、御紹介のあった了解の得られた「自社開発ソフトウェアについて」、内閣府の植松企画調査課課長補佐御説明をお願いします。

○植松企画調査課長補佐 私の方から御説明させていただきます。お手元の資料2をごらんいただければ幸いです。

自社開発ソフトウェアについては、今、高木座長からも御説明、御報告がございましたとおり、コスト積上げ型で投資額を積み上げております。具体的にいうと人件費といったものになりますけれども、そういったものから推計しているという枠組みでございます。

こちらについては、何度かストックワーキンググループ、前進のストック専門委員会等々でも議論をさせていただいて、大筋の了承が得られた上で進めているということでございます。

中身の具体的な話で申しますと、国勢調査あるいは労働力調査等々でシステムエンジニア等のソフトウェア専門労働者の人数を推計した上で、単価なり時間というのがございますので、実際問題インハウスソフトウェアの中で、ソフトウェア従事者が100%全部投入しているわけではありませんので、内閣府の委託研究の中で独自にヒアリングをかけております。労働者の労働時間のどのくらいがこういったものになっているかというのを推計した上で、そのベースとなるものをつくっていくと。

こちらにあります賃金構造基本調査あるいは産業連関表等を用いまして賃金と労働コスト、社会保険料、そういったものを推計してまいります。更に産業連関表を用いまして、非労働コスト、中間投入のところも延長推計という形で推計しております。そうやって名目枠をつくってまいりまして最終的な減耗額実質化は、現行の受注型のソフトウェアに準拠させていただいております。

詳細は別添のとおりということでございます。後ほどポイントだけ説明しようと思いま

す。

推計結果の方に移らせていただきまして、この資料自体はストックワーキンググループで以前出させていただいた資料を、少し数字の修正をさせていただいた上でこちらにお出しさせていただいております。まず、固定資本形成額の推移につきましては、直近 2007 年で 1 兆 5,000 億円ぐらいということで、その近辺を増減しているという傾向がわかりません。

下に注意書きを書かせていただいておりますけれども、これの評価でございますが、こちらについては、GDP 比に直すと 0.3% 程度で、アメリカのそれより低いという状況でございます。しかしながら、受注ソフトウェア、汎用パッケージソフトウェアを含む、ソフトウェアトータルで考えてまいりますと、アメリカと同じような比率になっているということで、それなりのものではないかと考えております。

次のページに行かせていただきます。産業分割の構成でございます。2 番目の情報通信業というところが非常にウエイトが高うございまして、半分以上が情報通信業でカバーしているというふうな実態がございます。

それに基づくストック額の推移につきましては、こちらの表でございまして、後ほど御説明しますけれども、減耗が大体 33%、5 年で償却されるようなイメージでございますので、3 倍から 4 倍ぐらいという規模でございます。直近で 5 兆円前後というような状況が見てとれるかと思っております。

減耗額自体は、資本形成額と同額程度という整理で構わないかと思っておりますが、直近で申しますと 1 兆 6,000 億円ぐらいということでございまして、先ほどの資本形成額 1 兆 5,000 億円から若干高いぐらいでございます。

数字の説明は以上でございます。参考につけておりますが、実際の推計方法でございます。これは以前ストック専門委員会でお配りさせていただいたものを、少しリバイスしております。内容の重複がありますので、簡単に御説明させていただきます。

自社開設ソフトウェアの投資の推計ということでございます。推計は次の 4 ページ目でございます。先ほど説明させていただいたとおり、まず労働者数を推計、把握しまして、それから賃金、労働コストを推計し、更に非労働コストを推計して、あとは時間投入割合、そういった単価も推定しているというような整理でございます。

それをジャンルに分けてかいつまんで申し上げますと、まず、「ソフトウェア専門労働者の範囲」ということで、国勢調査の産業・職業というのが、ベンチマークでございます。システムエンジニアとプログラマーを対象としております。

毎年の部分については、労働力調査といったデータを使いまして、推計しているという状況でございます。

労働コスト自体ですけれども、人件費ですが、これは賃金センサス、賃金構造基本調査を用いております。

投入コストで積み上げてまいりますので、賃金だけではなく、いわゆる社会保険料とい

った部分も考えていかなければいけないのですが、こちらの資料は産業連関表を用いております。

非労働コストについては、労働コストと非労働コストの倍率というものを産業連関表から推計して掛けている、そういったことをやっております。

④のソフトウェア専門労働者の時間投入割合ですが、先ほど御説明させていただき、アンケート調査を用いて、実際の時間投入割合を出して、自社開発にかかる時間を推計していく。これで名目値が積み上がってまいりますので、最後にそういったものをストックということで、推計自体は、P I Mということですが、実質化とかそういったものについては、C S P Iを使ってソフトウェア開発を用いています。ソフトウェアストック額の減耗率自体は、受注型ソフトウェアに準拠した33%ということで推計を行っております。

○深尾部会長 ありがとうございます。

それでは、高木委員、内閣府の御説明に対して御意見、御質問ありましたら、どうぞお願いします。

○井出委員 ワーキンググループのメンバーが、こういうところで御質問をするのはちょっとおかしいかと思いますが、先ほどの減耗が33%ということで、その妥当性ということで1点だけお伺いしたいのですが、汎用ソフトウェアとか受注ソフトウェアの場合は、大体何%ぐらいの比率になっているのか。それよりも、高いのか低いのかということをお教えいただければと思います。

○植松企画調査課課長補佐 すぐに出せるものはないので、改めて回答させていただきます。

○深尾部会長 後日ということによろしいですか。

○植松企画調査課課長補佐 何らかの形でお知らせしたいと思います。

○深尾部会長 ほかによろしいでしょうか。

高木委員に資本ストックの推計について御質問ですが、固定資本のフローマトリックスをつくってやるということでしたけれども、これは固定資本のフローマトリックスとか今、産業連関表で5年に1回出ていると思うんですけれども、例えば毎年発表されるようになるのでしょうか。

○高木委員 いかがですか

○松谷国民資産課長 作業の途中でございますので、最終的にどのようなかたちでフローやストックなどを出していくのかは、まだ決めておりませんし、審議いただいております。今後の検討事項になっております。

○深尾部会長 利用者としてはできるだけ開示する方向で、減耗率とかも含めて検討いただければ、非常に助かると思います。

○高木委員 公表方法については、今、課長が言われましたように、今後どうするかということを検討しています。ただ、公式的な年報が勿論ありますが、そこで公表するのか。

それとも、まだ中間段階ですから、国民経済計算みたいに別ルートで公表するのかがということが、今ワーキンググループでは話題になっています。

いずれにしろ、利用されないデータをつくってもしょうがないわけだから、ワーキンググループのメンバーとしては、積極的に利用者に提供していこうという、そういう方向にあります。

○深尾部会長 ほかにいかがでしょうか。

私ばかり発言して恐縮なんですけど、資本ストックの推計についてですが、既存の研究との比較をして余り違わないというお話がありました。既存の研究というのは、EU_KLEMSとかいろいろあると思うので、できれば幅広くに比較をしていただいて、どういう理由でどう違っているのかということも、検討していただければと思います。

○高木委員 わかりました。

○深尾部会長 ほかによろしいですか。

インハウスソフトウェアについては、先ほど減耗率はほかのソフトウェアと比べて比較してどうなるかという御指摘があったんですが、特に厳しい御意見等はないようですが、これで当部会でおおむね了承が得られたというふうに考えてよろしいでしょうか。

○高木委員 一応了承したということです。

減耗率もあるんですが、むしろこの推計というのは、コストの積上げですから、1人の人が違う作業をやりますね。それで勿論、労働時間の割合がどうかということについて、調査を一応やったわけです。そこが多分、要になりそうな気がしているんです。ただ一応調査をやった結果を利用しているので、この方向でいいたろうというのが、ワーキンググループの結果です。

○深尾部会長 わかりました。

ちょっと関連して質問ですが、コストでやるということは、結局この生産については、生産性の上昇は0ということになってしまうわけですね。でもこれはもう国際的にこういうやり方で、ほかの国をやっているから仕方がないという考え方ですね。

○高木委員 はい。

○深尾部会長 今の高木座長のお話でストックワーキンググループとしては、これでいいというふうに御判断されたということで、この部会でも、比較のデータは後で出してもらおうとして、特に御反論がなければ、この部会として了承が得られたということにしたいんですが、よろしいでしょうか。

(はいという声あり)

○深尾部会長 では、そういうことにします。

これで今日の議題の(1)と(2)が終わって次が、「(3) 経済センサスー活動調査に伴う人事推計の見直しについて」に移りたいと思います。内閣府の検討状況について、植松企画調査課課長補佐から御説明をお願いします。

○植松企画調査課課長補佐 それでは、私の方から、説明をさせていただきます。

お手元に資料3という分厚いものがございますけれども、こちらに基づいて、これまでの経緯も含めて御説明させていただければと存じます。

まず、経済センサス-活動調査に伴うということで、調査そのものの背景というか、最近の経緯を御説明した方がよろしいかなということで、1ページ目をごらんいただければ幸いです。

そもそも経済センサス-活動調査というものは、プロジェクトとしては、7～8年ぐらい前から、政府部内の中で検討が進められたところがございます。表の方をごらんいただければと思いますが、その結果といたしまして、「見直し前」の「経済センサス-活動調査」という欄をごらんいただければと思います。平成23年7月に、22年を経理対象として実施するといったようなことで、関係府省の間で合意をしておりました。それが見直し前でした。

それから、2年前の国民経済計算部会等々で、この23年7月に実施される結果、工業統計がこの経済センサスに組み込まれるということで、表でいいますと「平成22年工業統計調査」が「経済センサスに統合」となっていますけれども、こちらがもし予定どおりいけば22年末に実施される予定のものが、7月ということで半年程度遅目に実施されることになります。現状では、ここのイメージを見ていただくと、21年調査の実施というのをごらんいただければと思います。

21年速報というのが22年9月ぐらいにございます。それをSNAの方では、下の欄でございますけれども、21年の確報に利用してそれを12月には公表する。そういったスケジュールがあったわけですが、見直し前の構想でいきますと、22年度の工業統計が半年ぐらい遅れるということになっておりまして、隣の欄の23年度の22年確報というところが、工業統計を使えなくなるというようなことになっていました。

国民経済計算部会では、工業統計抜きでSNAの確報を推計したらどうなるのかというのを、2年ぐらい前に議論させていただいて、その結果、工業統計の速報というものでも必要ではないかという議論になりまして、結果的には統計委員会の方でも御議論いただいて、政府部内でもう一度再整理させていただいております。

関係方面といろいろ調整しながら、調査実施部局等々、内閣府としては御面倒をかけた形になっておりますけれども、結果的にはここにありますとおり、「見直し後」ということで、「平成22年度工業統計調査」がそのまま「平成22年末に実施」ということになりました。

経済センサスの方は、結果的には調査の実施時期は半年ぐらいまた遅れて、24年2月に実施、その結果、経理対象が23年ということになりました。その結果として、平成23年の工業統計調査というものが、経済センサスに組み込まれるということでございます。

24年の工業統計というのは、24年末に実施ということで、こういった合意が最終的にはなされたということでございます。

この見直しスケジュールの表をごらんいただければと思うのですが、24年経済セ

ンサス 2 月 1 日というのがイメージ図にございますけれども、矢印で 23 年製造業データというのがありますが、これが 23 年確報に間に合うように、調整されたというのが、2 年前の経緯でございます。

次のページに行かせていただきまして、これに伴いまして 24 年末の確報につきましては、経済センサスのデータの利用方法というのは従来に近い形になるのですが、利用方法の整理も必要です。当然、確々報というのを次の年につくるんですが、そういったところの整理も必要でございます。

経理対象が 22 年から 23 年に移ってまいりますので、これに伴いまして基準年という形も産業連関表の対象年が変わるということございまして、そこもひとつ課題でございます。

24 年の調査はこういうふう整理されたんですが、28 年につきましては、最も調査状況がよい時期に実施するということございまして、当初の 23 年 7 月に近い形になる可能性が高いということで、28 年以降は工業統計が速報という形では使えなくなるといったようなところがございます。

SNA の方では、下に書かれていますとおり、28 年末においては確報を使わなくて済むような推計方法を構築しなければならないという整理がなされているところでございます。

それが、一応 2 年前の関係府省間の整理でございました。

○深尾部会長 ちょっとよろしいですか。結構込み入っているので僕なりに理解して、もう一回復習させていただくと、なかなか私なんかにはわかりにくかったので、私の理解をちょっと説明いただくと、間違っていたら教えてください。

23 年の SNA の確報を使うのに、工業統計がこの年は調査されなくて、経済センサスが行われた。ただ、それが幸い 2 月 1 日、早い時期に行われるのでその情報を使って 23 年の確報をやろう。

ただし、経済センサスというのは企業レベルの調査で、企業に対して質問票を送るといった工業統計と違う性質を持っているので、本当に同じ精度で工業統計表と同じ結果が得られるかどうかかわからないので、代替推計をして確度を高めようということが、1 つの宿題。

もう一つは、28 年のその次のセンサスのときには、2 月でなく、恐らく夏に行われて、確報をつくるのに間に合わないの、これは本当に代替推計にかえて推計をする必要がある。そのための準備、その 2 つのことを今、検討していただいているということですね。

○植松企画調査課課長補佐 はい。23 年のところは、もうしばらく補足説明をさせていただこうと思います。28 年につきましては、御指摘のとおりでございます。

代替推計について、先ほど深尾先生がおっしゃったとおり、どういう関係になるのかというのを次に説明してまいりたいと思います。

28 年につきましては、工業統計の速報が完全になくなるというところで、どういうふうに使っているかを、資料をつけております。それに基づいて 19 ページをお開きいただければ

ばと思います。

コモディティ・フロー法と付加価値法という、内閣府のSNAで使っている推計手法がございます。そのうちのコモディティ・フロー法についてはこの図で、20ページが付加価値法の図でございます。これが工業統計を大きく使っている分でございます。

現状のコモディティ・フロー法というのは、御承知のとおり商品ごとに需要の流れを推計してそれぞれの需要項目を推計していこうという手法でございます。現状、工業統計が、ここに矢印が4つ太線であります。品目の出荷状況といったもの、在庫の増え方、仕掛品在庫とか製品在庫、あるいは一番右の方に原材料在庫というものがございますけれども、こういったものを工業統計から用いまして、現状では推計しているという趣旨でございます。

それが工業統計の速報という形でなくなるということで、点線の囲みで代替推計というのがございますけれども、工業統計がなかりせばの筆頭に当たるのが経産省で実施している生産動態統計がございます。これは後ほど御紹介しますけれども、これが出荷ではなく生産額という形なので、それに概念の近い産出額というところに矢印が入ります。

在庫については、IIPの在庫指数、あるいは法人企業統計というものを使って、工業統計を代替しようと、大体イメージで申し上げるとそういう趣旨でございます。

よろしければ、20ページに移ります。対しまして付加価値法でございますが、一番右下に「SNA 産業別中間投入額」について、付加価値法というのは、基本的には産業別の中間投入額を求めるものですが、その過程で産業連関表の資料を使って、U表、V表というものをつくってまいります。工業統計はどういった部分に出てくるかというとう、1つはV表をつくるときの「『工業統計』（産業×品目出荷額）」が二重囲みであります、こういうところに使ってまいります。

これは基本的には工業統計の速報という形ではなく、いわゆる確々報ベースのデータを使っているということで、代替の必要性はそれほどないのですが、問題となってまいりますのは、付加価値額を推計する工業統計の囲みの2つ目のところで、産業別の原材料使用額等というのがございます。こちらにつきましては、工業統計の速報というのを利用してはいるんですが、これがもし使えないとすると、代替手段としては法人企業統計でやっぺいこうと。イメージとしてはこういうような流れでございます。

最初のページに戻っていただいて、3ページ目でございます。今の図の話を確認と代替推計で、言葉で整理するとこういったような状況でございます。項目別のところもさることながら、推計の流れが、出荷からか産出からかというところが、一番大きな違いの一つでございます。

よろしければ、4ページに進んでまいります。先ほど部会長からあった御指摘ですが、最終的には28年の経済センサスを目指すべきところなんですけれども、24年年末のいわゆる経済センサスの工業統計の速報相当のデータというところが、まず経済センサスを使う最初の契機になるわけです。こちらが経済センサスの暫定的なデータで来るということ

もございまして、このときにどれくらい経済センサスが今までの工業統計と比べまして、変異が生じるかということが、我々のSNAの精度に直結するというのもございまして。その24年末の状況で、この表をごらんいただければと思うんですが、23年年末までは今までとおりのこととございまして、24年年末につきましては、経済センサス速報利用というのは、工業統計速報相当のデータという意味でございまして。こちらについて、今、言ったような工業統計抜きで代替推計というものやりまして、それで結果を補う必要が一部あるのではないかとということで、28年を目指すべきところ、24年にも関係するということと少しあるということとございまして。

その後、工業統計速報に戻るわけですが、28年年末の確報のところをごらんいただければと思います。ここが工業統計の速報が多分使えなくなるだろうということで、代替推計のみになる。ここが一番大きな違いと考えます。

確々報は2年前の推計結果ですけれども、こちらについても代替推計の結果というのが動向のパフォーマンスを占う上で、参照データとしては使えるのではないかとということで、代替推計を参照という書き方で、25年年末の方に書かせていただいております。

代替推計とか経済センサスの経緯は、以上ですが、次よろしいでしょうか。

○深尾部会長 どうしても今明らかにした方が、この後、理解が早まるという質問があったらどうぞ。

今回されたのは、経済センサスのデータを使わないで、別のデータでやったときにどうなるか。だから本番では、今度については経済センサスの速報が得られるんだけれども、その確度を確認するためにも、別の方法で推計したものもやっておいて比較するという方針で、その別の方法の信頼度について、過去のデータを使って確認されたということですね。

よろしいでしょうか。

○野村委員 1点確認させていただきたいと思います。そうすると、代替推計というのは年末ではなくて生動等によると、もうちょっと早めることすら、形としてはできるんじゃないけれど、いつという条件も今のところあるのでしょうか。

○植松企画調査課課長補佐 これから御説明しようかと思っていたのですが、代替推計につきましては、例えばコモ法でいうと産出額とか出荷額を推計していくんですが、伸び率を使って前年のコモ値に伸ばしていこうという発想なので、原理的には例えば2年前か3年前のデータがあって順々に伸ばしていけばできるんですが、やはり公表するに当たっては確々報から伸ばすべきだろうというのが一つの整理なので、先生がおっしゃるとおり、6月ぐらいから前年の生動のデータが入ってくるんですけれども、確々報の関係でいうとやはり8月以降になってしまう。ただ、2年前ぐらいから伸ばすというのも、一つの方法とは思っているんで、今回は確々報から伸ばした手法をお示ししております。

○野村委員 わかりました

○宇南山委員 確認なんですけど、補完と参照はどのように違うのでしょうか。

○植松企画調査課課長補佐 実を言うと、補完というのは、参照よりもより強い表現という意味で使っております。基本的に参照の方はパフォーマンスのチェックとかそういった意味で考えています。まだ、確々報でどうやっていくかというのは詰まり切っていないので参照という表現を使っている部分がございます。

○深尾部会長 では続いてお願いします。

○植松企画調査課課長補佐 代替推計は工業統計抜きの推計とお考えいただいていると思いますが、先ほど申し上げましたように、2年前にも同じような代替推計については、こちらの部会の方でも御報告させていただいております。その際の結果が、こちらのグラフでございます。3か年分推計したんですが、左側のGDP成長率名目の代替推計試算値を見てまいりますと、確報、確々報から比べますと、こちらが2.1%と1.2%ということで、0.9%ポイントのずれが最大生じてしまった。それ以外の年は割に近いのですが、ここの年がこれだけ開いているというところもあるので、単純に代替推計で行うと、精度上の問題があるという整理になったということでございます。

付加価値については、確々報からの乖離を確報と試算値で比較したものでございます。薄い色がついている方が試算値なんですけれども、付加価値額で見ると、5兆円ぐらい最大ずれているということがございます。やはり確報から見ると、パフォーマンスはよくないという結果が得られています。

最終的には、こちらの精度は許容できないということになりまして、これまで御説明した結果に至ったということでございます。その際、下にありますとおり、品目別の在庫データ、実はこのときは在庫を代替推計が時間的にできなかったという事情がございまして、そういったところを行う必要があるだろう。

あと概念が異なるもの、例えば生産動態統計と工業統計で申しますと、そのときは、後ほどもありますけれども、例えば生産額と出荷額という違うものを類似だということと考えたりとか、あるいは中間投入につきましても、SNA概念にちゃんと組みかえていないということがございまして、そういったところが、精度劣化につながっているのではないかという指摘がございました。

次に説明しますけれども、品目分類もより詳細に推計する必要があるだろう。そういった課題を整理いただいているところでございます。

6ページ目に移りまして、こういうところを踏まえて、今回前回と比べて、より精緻にやったところがここに書かれております。左側が今回で、右側が前回の違い、差異を整理したものでございます。

まず産出・出荷でございますが、前回の試算値では、今、申し上げましたとおり、1つは分類数がコモ6桁分類、製造業で大体300ぐらいあるのですけれども、こういったところでコモ6桁分類別に伸ばすという手法をとったということがまずあります。

あと、基本的には生産動態統計を使っているのですが、早い話、出荷と生産というのは、在庫というところで概念が異なるんですが、出荷の伸びと生産の伸びは比例的だろうとい

うことで、生産の伸び率を出荷の伸び率に当てまして出荷額を推計して、先ほどコモ法の図を御説明しましたけれども、代替していこうという手法をとったというのが、前回のところでございます。

今回はそれをブラッシュアップしまして、まず出荷と産出というところが概念が異なるので、産出から始めましょうというのが、1点目でございます。

もう一点はコモ6桁分類でなくて、コモ8桁分類で、製造業で1700ぐらいあるんですけども、こういったところで産出額を推計し、伸びに当てようというように、ここは工夫をしたところでございます。

今回お示しするものでございますけれども、製品在庫につきましては代替推計をやっております。前は代替推計はできておりませんでした。ただ、今回も時間的なところがあまして、仕掛品とか原材料をお示しするには至らなかったということでございます。

中間投入については、これも実は後ほど御説明しますけれども、課題がまだいろいろあります。前回と比べて、ブラッシュアップした点といたしますと、前は品目別の産出額、コモで推計したものを付加価値法で推計に使う必要があったのですが、そこができ切れていなくて、したがって確報の値をそのまま使って、付加価値額を推計したのですが、今回はその産出額を入れ替えたという手法をとっています。

そういったところがございまして、「また」以下ですけれども、基本的にコモ8桁品目分類という非常に詳細な分類のところで推計していますが、今まで生産動態統計との間の品目コンバーターというのはつくっていませんでしたところを、今回、経産省にデータ提供も含めて御協力いただいて、産業連関表と延長表とのデータを関与させて、生産動態統計を利用したという、作業をやっております。

それがおおむねの代替推計の、まず骨格部分の御説明でございます。

次から手法の話をさせていただこうと思います。

基本的には産出額、在庫額ということで分けて説明しようと思います。

産出額については、今御説明させていただいたとおり、2005～2007年の産出額の伸び率を、前年のコモ値にあてがうというような手法をとっております。当然ながら、工業統計を利用していない品目もままございますので、それはそのまま確報値を使っても差し支えないだろうということでございます。そういった形で推計を行っております。

品目別の状況というのがア、イ、ウとあります。まず筆頭に挙げられているのが経産省生産動態統計利用品目でございます。こちらは調査票が100種類以上ございます。これごとに品目も、かなり膨大な量があります。

品目によっては、A、B、Cと3パターンありますが、生産金額を問うているもの、あるいは生産数量と出荷とか販売単価がわかるもの。最後は物量しかないものということで、後ろの方にも、調査票を22と23ページにもつけさせていただいております。22ページ目が生産額のあるものでございます。23ページ目は物量のみ、適宜御参照いただければと思います。これによって推計の手法が変わるということでございます。

物量の方につきましては、SNAでは名目値が必要となってまいりますので、非常に工夫が必要ということで、Cだけはジャンルが異なるのかなと思っています。

基本的には①②③にございますとおり、IOの10桁品目という非常に詳細な分類に、まずそれぞれに生産動態の品目推計値を組み上げてまいりまして、Cのみ例外です。Cの品目については、単位が異なるものについては除外していこうと。除外というのは、この推計ではやらないということで、ほかに移ってくるんですけども、そういう手法をとっております。

IO10桁を積み上げると、コモ8桁というのができてまいりますけれども、基本的にはA、B、Cの3パターンごとに伸び率をつくってそれでウエイト統合して伸び率というか補助系列という形をつくる。

これもパターンCだけ例外でして、Cで複数あるような、例えば、IO10桁で2つ以上品目がある場合については、それを足すというのは、性質が異なるということが多いこともありまして、除外させていただいております。

それでコモ8桁補助系列というのができた暁には、この伸び率を前年のコモ値に掛けるというのが、③のステップです。大体の大きな流れはこういった作業をしております。

他統計ですが、食料品の関係が多いのですが、農水省の統計調査、薬事工業とか医薬品の厚労省関係の統計、国交省の運輸関係の統計とかそういったものを使ったり、あるいはいわゆる業界統計というやつですが、そういったものを使いまして、今の生産動態利用品目でいうと、生産金額の方に概念が近いんですけども、そういった形で伸び率をつくってまた確々報値に掛けていくといった手法がイでございます。

よろしければ、ウに移ります。

今までで除外された品目、データがないとかそういったものも多数あるんですが、それは例えばここにありますように、コモ品目分類の上位分類。上位分類というのは、代替できているところで積み上げてきたものという理解で結構でございます。上位分類とか類似分類で伸び率をつくってそれが同じだろうというふうにみなした、あるいは、もっと極端な例でいうと、過去の伸び率が何か年分があるんですが、それからトレンド推計ということで2000年からt-1年までの伸び率を、年間伸び率に補外推計といいますか、そういったことをやった推計、あるいは横置きという手法です。t-1年値と同額、そういったものも幾つかございます。

具体的に品目の推計状況がこの表でございます。まず、上の表でございますけれども、全体で2,126品目ございますけれども、工業統計を利用していないのが400品目、右側の方に数字がございます。したがって1,700ぐらいが代替すべき品目なんですけども、それから「ア」でいいますと、生産動態使用品目につきましては、金額ベースが748品目ございます。物量ベースでしかできなかったのが135、他統計が85ございまして、「ウ」は基礎情報がないということですのでけれども、上位品目とかトレンドがそれぞれ500とか255に上るといった状況です。生産動態の占める割合が5割近くを占めている。他統計を含める

ともう少し率は上がるんですが、上位品目とかトレンドもかなりの数に上っているような状況がございます。

その下の表については、分類品目別により細かく見たものでございます。食料品はやはり生産動態統計をカバーし切れておりませんので、他統計のものが多いでございます。

それ以外のところは、金額が多いものが多数に上っているのですが、幾つか、例えばその他の製造業みたいに、上位品目で推計とかあるいはトレンドで推計が多数に上るところもございます。

推計の状況については、以上でございます。

引き続き、説明でよろしいでしょうか。

○深尾部会長 これだけは明らかにするために聞きたいということがあればどうぞ。

よろしいですか。では。

○植松企画調査課課長補佐 在庫についても似たような感じなんですが、こちらはI I PとC G P Iとの平均価格指数を用いて、I I Pは在庫指数ということでむしろ実質系列に近いので残高系列を推計した上で、そこに平均単価を掛けて、あと在庫品評価調整等々を行って推計したという手法をとっています。

I I Pの在庫指数がない場合も多数に上っているんですけども、それはちょっと強い仮定ですが、在庫純増0ということで推計をしております。その状況についてはこの表のとおりでございます。概念上、在庫が存在しないサービス業とかそういったものとか、工業統計を除いたところでベースで考えますと、I I Pの使用品目が1,267と6割近くあります。伸び率0というのも600と結構多数に上っている。

今回代替ができ切れなかったんですが、仕掛と原材料在庫については、基本的には法人企業統計を使うということでございます。いってみれば、Q Eの手法に非常に近い。

ただ、法人企業統計というのが、企業産業の統計でございますので、それをS N Aでは品目に分類をかえないといけないということで、仕掛品在庫につきましては、V表という商品と産業の産出額表というものを使って分解をする。

原材料在庫については、もともと買った方が持っているものということでございますので、投入額に比例しているということで、産業別商品投入額表ということでU表により分解して使う。そういったスキームを考えてございます。

現状の確報推計におきましては、工業統計の産業別在庫額を使っているということで、同様にというのは厳密には違うのですが、品目別に転換をさせていただいています。それでそういう推計をとっております。Q Eの方は、今の代替推計の手法に品目の細かさを除けば近い。

一応目安ですけれども、G D P成長率寄与度にどれくらいインパクトがあるかというのが、仕掛品と原材料在庫、ここに表がありますとおりで、0.1%ポイント最大寄与があるだろうということでございます。今回代替推計をやり切れていないですけれども、ここからかけ離れた数字が出るというのは、おかしいと考えております。

10 ページ目に移っていきます。実際の数字の御説明をさせていただければと思います。

今、言ったような手法で、まず製品在庫と産出額の代替をやってきております。結論から申し上げますと、ちょっと見づらいですが、一番グラフの右下の「GDP（家計消費＋総固定資本形成＋製品在庫）」というのをごらんいただければと思います。

代替推計が一番左でございまして、確報、確々報というふうに並んでいます。例えば 2005 年につきましては代替推計、今回得られたのは 1.75% で確々報が 1.30% でございますので、0.45 ポイントのずれでございます。2006 年につきましては、同様に 0.49、0.5 ポイント程度のずれで、2007 年は少し大きくなってございまして、0.6 ポイント内外のずれということで、前回の試算よりは若干の縮小が見られているのですが、なかなか厳しい結果というふうに考えています。

項目別に見ますと、「家計消費＋総固定資本形成＋製品在庫」のうち製品在庫につきましては、一桁小さいので、これは GDP 寄与度に対しては、それほどのインパクトを与えているわけではなさそうだと考えます。

ただ、家計消費、資本形成、両方とも乖離がそれなりにございますので、特に消費については 0.3 とか 0.7 ポイント近くあります。資本形成もやはり最大で 0.3 ポイントぐらいあるといったような状況がうかがえると考えています。

10 ページ目の下が製造業の状況でございまして、これも一番右端だけ見ていただければと思います。確々報との金額の差ということで、GDP は今の家計消費、資本形成、製品在庫といっているんですが、確報と代替推計の差は一目瞭然で、やはり代替推計の方が 1 兆円から 2 兆円ぐらいの差になってございまして、確報よりも差が大きいのではないかという結果がございまして。

方向も上方とか下方とか、両方にぶれているのかなということでございまして。

どこに乖離の原因が生じてきているのかというのを、11 ページ目の表に基づいて御説明させていただければと思います。

これもちょっと数字が細かくて見づらいのですが、上から「代替推計と確々報の改定寄与度」、2 番目が「確報から確々報への改定寄与度」「寄与度絶対値差」ということで、それぞれの絶対値で引き算を行ったというものでございまして。見やすいのは代替推計から確々報への改定寄与度ということで、仮に代替推計から確々報に値をかえるとどれくらい改定されるかというのが、この表でわかります。

注目いただきたいのは、「a.食料品」と「i.一般機械」「j.電気機械」「k.輸送用機械」と 3 つ機械がございまして、製造業の中ではこういった品目が、比較的大きな値が出てきています。

あと、建設業が書かれていますけれども、SNA では建設コモディティ・フロー法という方法で結果的には投入コストから推計しているという手法をとっておりますので、建設は製造業ではないのですが、改定が代替推計により生じる品目でございまして。これについては 2005 年は資本形成の大層を占めるずれを生じていますけれども、2006 年、2007 年と

いうのは、幸いそれほど大きな差は生じていない。そういった状況がうかがえると思います。

11 ページ目の下の表でございますけれども、代替推計と確報の改定寄与度の差を見てまいりますと、やはり大体プラスの数字が並んでいます。プラスの数字が並ぶというのは、確々報と比べた場合ですけれども、確報の方が精度がいいという状況でございます。

12 ページ目に移ります。推計パターンごとに改定寄与度を比較したものでございます。トレンドとか上位品目とかそういった、ある種基礎情報がないものが悪いのかなというふうに当初思っていたのですが、必ずしもそうではなくて、例えばコモ上位概念とかトレンドは上の表。下の表は、上が試算値で、下が確報なんです。確報から比べますとやはり2005年、2006年は大きい。2007年は小さい数字、そういったところが見受けられます。生動の金額は、ずれが2005年、2006年については大きく見える。そういう状況でございます。

在庫については、改定寄与度は一桁小さいんですけれども、確報と代替推計の比較をさせていただきます。どの例も代替推計の方がパフォーマンスがよくない。一桁小さいのではありませんけれども、そういった状況でございます。

よろしければ13ページ目に移ってまいります。今、御説明させていただいたとおり、ここに差が生じてくるかということ、生産動態の金額ベースというのも、結構大きな違いがあるということが、今わかったと思います。先ほど御案内したとおり、食料品とか一般機械、電気機械、輸送用機械というのが確々報からの違いが大きいということで、この表をごらんいただくと、電気機械の民生用電気機械というのがちょっと大きい数字があります。一番左端が代替推計において、確々報からのずれを表現したものです。-43.6というのが2005年にありますけれども、これは、単位でいいますと0.4ポイントのGDP成長率への改定寄与度、そういうふうに見ていただければと思います。

民生用電気機械については、大宗は生産動態金額別で推計しているので、ここは生動の金額の改定に大きく寄与してしまっているということです。

あと、事務用サービス用機器、例えばオフィス用の複写機とかそういったものが該当するのですが、ここも2005年、2006年、2007年通じて結構大き目です。

電子通信機器も23.2というのが2007年にございまして、ここも大き目です。

あと、輸送用機械の自動車というのが-15.8というのが2007年にございまして、これもかなり大きい数字でございます。

あと、総じて大き目の数字が出ているのが、食料品の飲料というものをございまして、飲料につきましては、2005年、2006年、2007年、ともに-6.4、-8.0、9.1ということで、結構大きな違いがここで生じてきているというふうに考えております。これは生産動態ではございまして、限られた基礎資料の中でやっております、例えばコーヒー飲料とかは基礎統計があるんですが、それ以外の炭酸飲料とかそういったものについては、それと類似品目を当てている。そういった伸ばし方をさせていただきます。

その代替推計の結果と確々報との違いは、今見てまいりましたとおり、食料品とか民生用電気機械が大きいという傾向が出ています。確報でも同様かということ、確報もやはり民生用電気機械というのは、非常に苦労しているところでございます。

在庫につきましては、一桁小さいので、ときたまちょっと大きいものもあるんですが、今後、特にゼロ置きみたいなところは、ちょっと乱暴なので工夫の余地があるのかなというふうに考えております。

あと、付加価値の説明だけさせていただいて、15ページをごらんいただければと思います。

先ほど申し上げましたとおり、法人企業統計をベースとしておりますので、法人企業統計の業種分類に合わせた形で、今回SNAで中間投入の推計を試してみたというのが、15ページ目の下の表でございます。

結果を申し上げますと、例えば水準で見てまいりますと、代替推計、確報、確々報というふうに並んでいますが、一見近い数字が並んでいるというか、一部水準が違うものもあるんでしょうけれど、例えば中間投入率でいうと、0.674というのが合計でございます。確々報では0.680ということで、それなりに違いが少ないのかなと思うんですけども、16ページ目の表に移っていただいて、これが確々報との乖離を、引き算したものでございます。

当然、中間投入比率につきましては、0.006ポイントということなんですが、付加価値比率、中間投入額については、この単位は兆円なんですけれども、前回の試算値が3～5兆円ぐらいの違いとっていましたが、それに比べてパフォーマンスが劇的に上がっているわけではないなということで、4.9兆円の乖離ということでございます。前はただ産出額を確報値を使っているの、全体とこれをそのまま比較するのは不適切だろうとは思いますが、まだ推計手法につきましては、法人企業統計の使い方が、若干業種分類等々を含めて粗いので、工夫の余地がまだ相当あるだろうというふうに考えております。

説明が長くなって恐縮ですが、最後に17ページでございます。

今、申し上げましたとおり、作業課題と申しますか、推計上の課題が幾つか浮き彫りになっております。産出額につきましては、上位品目で推計をしている食料品とかあるいは生産動態で使っている一般機械、電気機械、輸送用機械等のところの乖離が大きいということで、上位品目についてはより適切な方法がないかなということ。あと、一般機械、電気機械については、生動と確報コモ値との違いというのがどこに生じているのか、より分析を深める必要があるだろう。

それから、仕掛品と原材料在庫ですけれども、ここはまだ推計し切れていないので、今後進める必要がある。

付加価値につきましては、今回簡便的にやったということもあるので、SNAの産業分類ベースではやっておりませんということがございます。SNAの産業分類に合わせた形で、もう一度構築する必要があると。あと、当然中間投入につきましては、法人企業統計

は、御承知のとおり企業ベースでございますので、なかなかSNAと合っていないという、そもそもの実情がございます。

これが推計手法の課題ですけれど、4ポツ目は、前回統計委員会でも答申されましたけれども、生産動態統計が23年に品目が変わるということの改正への対応とか、あるいはこれは私どもの実情ですけれども、基準改定によって品目分類が変わる。そういったところに対応していかなければいけない。

まだ詰まり切っていませんけれど、経済センサスの利用をもう少し精査する必要がある。例えば先ほど宇南山先生の方から、代替推計の補完と参照の違いという御質問がありましたとおり、補完をもう少し整備する必要がある。

確々報につきましては、積極的な意味で言いますと、経済センサスによってサービス業を含めた形のデータが入手可能になりますので、そこもどうやって使っていくか。そういったことも検討する必要があるのではなかろうかというふうに考えております。

非常に長くなって恐縮ですけれども、説明は、一通りでございます。

○深尾部会長 ありがとうございます。

参考資料2に、今の御説明の代替推計の目次を抜き書きにしたような感じだと思うんですが、論点ポイントもまとめていただきましたので、これも御参照ください。

今回の議論は代替推計の試算に基づいた評価が中心となりますが、ほかにも経済センサスの活用と、ここに書いたような論点もあり得るかと思えます。

この報告について、御質問、御意見をお願いします。

○中村委員 大変な作業をしていただきまして、その点に関しては敬意を表するものであります。この代替推計と確々報のコンビネーションでやるということになると、厳しいなという感じがどうしてもしてしまいます。

私どもがしなければいけないことは、現行推計の精度を確保するというのではなく、それを大幅に改善するという事だと思えますので、現在のようにコモ法で支出を推計して、付加価値法で推計してそれでやりっ放しという実質的な一面推計だと、どうしてもその点を乗り越えることができないのではないかという気が今いたします。

そこで比べていいのかわかるかわかりませんが、というのは、代替推計の付加価値法はかなり粗い分類でやっていますので、これと支出の方を比べていいのかわかりませんが、ただ一縷の望みは、16ページを見ると、代替推計で付加価値が過大推計になっていて、10ページで見ると、支出の方は代替推計が、過小推計になっているということです。

ただ、今の段階では分類が支出と付加価値がかなり違っていると思えますので、この暫定的な推計結果をもとに何らかの調整過程をとるということ。現在ではできないと思えますけれども、何かしらそういう調整のフレームワークを考えるということが必要になってくるのではないかと思います。

平成28年までに完成しなければいけないというので、時間が非常に短いということかも

しれませんけれども、でも、逆に言えば、7～8年あるわけですから、何かサテライトのような仕組みでもよろしいんだと思いますけれども、少なくとも実質的な二面推計にしていくというようなことを、別途プロジェクトとしてやる必要があるのではないかという気がします。

○深尾部会長 おっしゃったのは24年度はしょうがないとしても、28年度の本当の代替のときには、そこまでいくことが望ましいということですか。

○中村委員 ええ。でないと、ちょっとこれでは危ないなという感じがいたします。

○深尾部会長 事務局からありますか。

○植松企画調査課課長補佐 28年というのは、まさしくどうすれば精度が上がるかというのを、最終的な姿ということで構築する必要があるかと思っています。今、先生に御指摘いただいたようなところで、例えば推計の弱い部分を補い合うというのが可能な仕組みというのを念頭に置かなければいけないなと思っています。例えば在庫とかそういったところだと思うんですけども。

○深尾部会長 ほかによろしいですか。

○野村委員 資料を初めて見たのでよく理解していないかもしれませんが、製品在庫の調整のところで、I I Pの在庫指数を使って調整をされるということです。I I Pの生産在庫というのはどこから出てくるかということ、生動なのではないかと思います。そうすると、生動の出荷を使って、仕掛品の在庫は別途調整という話と何が違うのかなと思いました。そのあたり、もしI I Pで集計された指数をほかにも広目に適用している可能性があるのか。まず最初に確認したいのは、I I Pの製品在庫指数というのは、一次統計としては生動であるということですか。

○植松企画調査課課長補佐 I I Pについては、品目別に使っておりますので、多くは生産動態統計を利用しているということだと思います。

○野村委員 であるならば、生産動態統計の出荷をそのまま使うということが素直な感じがするんですが、それはどうでしょうか。

○植松企画調査課課長補佐 実は生産動態の出荷というところについては、例えば受入れとかの関係とかそういったところが工業統計と違う部分があるように聞いています。むしろ生産動態統計においては、まさしく生産ということで、そういったところを使った方がより精度が上がるのではないかということで、例えば産業連関表でも、おおむね生産額を使っているという実情があることにかんがみまして、今回は生産額を産出額にあてるといった推定をとって見たものでございます。

○野村委員 ただ、製品在庫の調整としては、I I Pを使われるということで、そういうことで調整がひとつ加工統計であるI I Pについて、そこからまた原系列に適用しているような感じに見えるので、何か少し不思議な加工のように見えるんですが。

○植松企画調査課課長補佐 結果的にはそういうふうな推計になっているということは、否定できないと思います。もともとは出荷から見るから、産出から見るかの違いだと思います。

ますので、出荷をつくるに至っては、おっしゃるとおり産出に加工統計的なものを加味して出荷をつくらないといけないのは、御指摘のとおりなので、そこは否定できないと思います。

○野村委員 13 ページ目のところ、非常におもしろかったんですが、電気機械が大きなギャップがあると。むしろ生動の方の問題があると。これは例えば経産省が以前延長表から簡易表にしましょうという頃の話で、15年ぐらい前にまさに同じような作業をされていて、延長表は基本的には工業統計をベースにしていた。それが工業統計の代わりに生動をベースにして、物量しかとれない部分については単価を掛けながら、金額をとれるものはそのまま使いながら、同じような形で、簡易表というものを作成して早期化を図ったということがあると思うんですけども、そのときにもちょうど生動のところ、ここら辺の推計のところ非常に大きな問題とみなされていたように記憶しているんですけども、そのときの原因というのは、どういうものですか。

ちょっと私も記憶にないのですが、新井さんがいらっしゃるので、もし御存じでしたら教えていただきたい。

カバレッジの問題なのか、何で40数ポイント、確かに非常に大きく乖離するということは経験的にわかっている。下手をすると2倍ぐらい違うということがわかっていたと思うんですけど、それはどのようにお考えになりますか。

○経済産業省 経済産業省の新井と申します。

今の野村委員のお話ですが、実は代表性の問題というのは、民生用電気機械は他の部門に比べてかなりあります。生産動態統計の対象は製品が多く部品はほとんど対象になっておりません。ただ、それがこのくらいの乖離に及ぶものかどうかというのは、多分推計の仕方によって違ってくると思うのですが、事実私どもが以前延長表と簡易表を推計するときに、簡易表を推計するに当たって工業と生産動態統計の間でどれだけ乖離があるかを調べたときにも、出ていたと思います。

ただ、2005年、17年ということもありまして、実は私どもの工業統計は、過去に皆様の方にいろいろと御迷惑をかけた結果があるんですけど、転売の値が工業統計の出荷に含まれていたというような事実もありまして、この数字を今回の中でどのような形で整理されたのか。それがちょっとわからないので、もしかしたらその関係で出てきた。転売については17年以降の工業統計では扱っているが、それ以前では把握できていない。それがどちらの方向に出るのかというと、多分確報よりも生動の方が小さく出る形にはなります。

それから先ほどの生動と工業統計などの通常の出荷の概念ですが、生産動態統計は受入がかなりございまして、その分出荷が大きい。これはこの電気機械だけの問題ではないんですが、生産動態統計は出荷が受入を含めた出荷という形で出荷が成り立っており、在庫につきましても、受け入れた分の在庫を含めて製品在庫になってしまいます。多分今回の推計は、生産して出荷したものと受け入れて出荷したものを同じ割合と考えてIIPの在庫率を用いて推計するような形で当てはめたんだと思います。

以上の2点です。

○深尾部会長 事務局、ありますか。

○植松企画調査課課長補佐 今まさしく2005年あたりが、転売問題というのは我々も考えています。コモ法のときは過去の確報は、データをたしかめていただいて補正をしたというような作業を行っています。

生産動態統計は、今、経産省から御説明があったとおり、受入転売というのは影響は、生産という形でとらえているので、小さいのかなと思ひまして、ここのずれは一つはそういったところも要因としてはきいてきているのかなと考えます。

2007年が少し小さくなっているというのも、ほかの品目は大きくなっているものもあるので、何とも言えないんですが、おっしゃるようなところはあるとに考えています。もう少し精査が必要と思います。

○深尾部会長 確認ですけれど、生産動態統計の方は、転売が入っていない可能性であって、工業統計の方は入っている可能性があるということですか。そうすると、今の話ですと、確報の方が間違っているという話ですか。

○植松企画調査課課長補佐 そういうふうに申し上げているわけではなくて、確報の方は転売のところをデータいただいて補正はしております。

○深尾部会長 はがしてあるならば、確報と生産動態統計に基づくのは一致するはずだから、転売では余り説明できないということですね。

○企画調査課課長補佐 ただ、はがし方というのも、今、資料が手元にないので申し上げづらいんですけども、細かい品目ごとに転売が何%でというふうにやっているわけでは、多分ないはずなので、そういったところも悪さをする可能性は、今回はあったのかなと思ひます。

○経済産業省 今の転売のところ、ちょっと誤解を与えたかと思うんですが、実は17年すべての品目について、転売を我々の方で精査したわけではないんです。そういう意味で、多分入っているものと入っていないものが混在している可能性がある。

ある主体的な大きな分類で我々の範囲で指定できるものだけ、とりあえず17年については、対象として拾っておりますので、もしかしたらそれ以外でかなり、特に民生用電気機器というのは、転売がかなり考えられる品目なので、その部分まで細かくおいて、工業統計の方では転売の数字を出すことができなかつたというのも、ひとつあります。

○深尾部会長 ほかの論点でいかがでしょうか。

ちょっと確認したいんですけど、24年度の推計に関する考え方なんですけど、こうやって代替推計をやって、一方でセンサスの速報もあって、両方結果が出たときにどちらを使うんでしょうか。代替推計からものすごくセンサスの結果が外れたら、センサスは信頼できないとして代替推計を使うのか。どういう方針でされているのでしょうか。

○植松企画調査課課長補佐 資料にも書かせていただいていたかと思ひますが、4ページの冒頭でございます。基本的には経済センサスが、ある意味初めての調査ということも

ありまして、なかなか過去の同様の調査というのが難しかろうということもございます。

代替推計というのが比較的連続性という意味では確保されることに留意する必要があるがございます。

実際問題、経済センサスで劇的に捕捉率が上昇して精度が上がるといった要因もあるので、厳密には代替推計が正しいかという点、比較考量が難しいと思うんですが、ただ、代替推計ではかなり連続性も時系列データとしてはとれているということで、代替推計をベンチにして、かけ離れた、例えば2倍とかに経済センサスによる推計値となった場合は精査を行い、その結果代替推計に近い形の方が望ましいということもあると考えております。

○深尾部会長 ほかによろしいでしょうか。

もう一点、推計方法のところ、過去1年間の成長率と同じでトレンドで伸ばすとか、それから成長率0と仮定するとか、かなり強い仮定があります。普通こういうのはできるだけ上位とか類似の品目の成長率を使うか、または特別調査のようなことを考えるか、というようなことが普通で、ちょっと粗っぽいような気がするんですが、ここは改善されるお考えですか。

○植松企画調査課課長補佐 確かに2000年からt-1年目の伸びを使って、t年目の伸びというのは、ある意味おっしゃるとおりですので、少しトレンドのところは工夫しないといけないなど。

類似品目であてられそうならすべてあて切って、最終的に残ったものがこれです。ただ、先ほどは飲料の例で見ましたとおり、類似品目であてるというのもなかなか実は、ものにもよるんでしょうけれども、特に飲料については類似品目、コーヒーと炭酸飲料が同じ伸びというのは、ちょっと仮定が強いというのもあったりして、一長一短だろうと思います。

今おっしゃった意味では、少し産業実態も勘案した上で、工夫していかなければいけないと思っています。

○深尾部会長 ほかによろしいですか。

では、この代替推計の問題については、まだ途中の段階ということで、今後更に御検討いただいて、またこの部会で御報告いただくということにしたいと思います。

4番目の「その他」の議題ですが、御記憶だと思いますが、公的部門の分類について、既にこの部会で御了解をいただいていたのですが、そのとき宿題があって、社会保障基金の概念について、確認をするとされておりまして。たしか海外の状況について確認をするという宿題がありました。内閣府から、この点について調べていただいたので、広田国民支出課長から御説明をお願いします。

○広田国民支出課長 それでは、御報告させていただきます。資料参考3「我が国の国民経済計算における政府諸機関の分類（格付け）基準」というものをごらんください。

平成17年基準改定における政府諸機関の分類につきましては、国民経済計算部会のもとに設けられました財政金融専門委員会で御議論をいただきまして、こちらの基準に従って格付けするというところで、昨年11月のSNA部会で御了承いただいたところがございます。

今、部会長から御指摘ありましたとおり、その際、1点積み残し事項がございました。基準の「1. 分類対象としている政府諸機関」の下の方に※で社会保障基金の定義を与えてございます。

「①政府による賦課・支配」がなされていること。

「②社会の全体乃至特定の部分をカバー」していること。

「③強制的加入・負担」となっていることの3点をすべて満たすというものを要件としております。これはこれまでの取扱いも同様でございました。

財政金融専門委員会で提起されましたのは、この社会保障基金の定義について、93SNAと08SNAの書きぶりを比較してみますと、3番目の「強制的加入・負担」の部分の記述が一部落ちておまして、08SNAにおいて強制的性の重要性が取扱いとして薄らいでいるのであれば、我が国の定義からも落としてはどうかということがございました。

これにつきましては、文言だけでは判断しかねる部分がございましたので、11月の本部会では、SNA改定の趣旨を国際機関に問い合わせ、そうした意図が確認できれば、我が国の社会保障基金の要件から加入の強制的性を落とすと。そうでなければそのままとするということで、御了承をいただいたところでございます。

このため、11月にお配りしたこの紙では「③強制的負担・負担」のところに、ペンディングということでPとさせていただきます。とさせていただきます。

事務局からOECDの国民経済計算部に紹介をしたところ、結論としては、社会保障基金の定義について、93SNAと08SNAとの間で多少の文言上の差異はありますけれども、加入の強制的性の位置付けについては、何ら変更があったわけではないという回答を得ることができました。

したがって、11月の本部会で御了承をいただきました方針にのっとり、我が国の社会保障基金の3要件については、「③強制的加入・負担」のペンディングは外して、従前どおりこの3要件で社会保障基金を定義していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○深尾部会長 ありがとうございます。

今の点について、御質問、御意見ありますか。

よろしいですか。

○深尾部会長 今日予定した議題は、以上のとおりです。

よろしければ、これで本日の審議は終了したいと思います。次回の部会は、早ければ、8月下旬ごろに、これまで議論していただいた平成17年の基準改定の課題について、中間取りまとめを行うための審議を行いたいと思います。

これは具体的には、例えばストック統計の整備とかFISIMの四半期の話も入るんでしょうか。

○豊田国民経済計算部長 計算部長の豊田でございますけれども、ストック統計につきましては、先ほど高木座長の方からお話ございましたように、資本ストックの試算値につ

いて、引き続き御審議を行っていただくというふうなことであります。F I S I Mについては、年次推計については、先般S N A部会で御了承をいただきまして、今後Q E、四半期の推計について御議論、御審議をいただくという状況でございます。

早ければ8月下旬というお話が部会長からございましたけれども、その中で間に合うものについては、何らかの形で触れさせていただきませんが、間に合わないものについては、間に合う範囲で触れさせていただくような格好になってくるだろうと思っています。

○深尾部会長 ありがとうございます。

実際にいつ部会を開かせていただくか等については、後日、事務局から調整させていただこうと思います。

それでは、本日の国民経済計算部会を終了します。どうもありがとうございました。